

福祉保健研修交流センターウィリング横浜の今後のあり方について

1 検討経過

(1) 平成 21 年度行政監査・第三者評価結果

- ア 施設設置目的の福祉保健人材の養成・確保のために活用することができるよう、研修室等の貸出や福利厚生仕組みづくりを含め事業のあり方を抜本的に見直す必要がある。
- イ 宿泊事業とレクリエーション事業を続ける意義や施設のあり方を見直す必要がある。

(2) あり方検討会の開催

平成 22 年 8 月～12 月までの間で、計 4 回開催。

2 今後のあり方

研修機能を強化し、スポーツ施設及び宿泊室を廃止します。また、研究室を廃止し、研修室に転用します。

(1) スポーツ施設・宿泊室

福祉保健従事者の利用及びニーズが低く、本来目的（福祉保健従事者の健康づくり・リフレッシュ）の利用が見込めないこと、収支不足や維持費負担が増大することからスポーツ施設と宿泊室を廃止します。

(2) レストラン

研修受講者の利便性や福祉保健従事者の交流会等を目的とした研修室利用に対するニーズに対応するため、継続します。

(3) 研修事業（主催研修）

福祉保健人材の養成・確保は喫緊の課題であり、研修事業はニーズが高く、設置目的を果たす重要な事業であることから、機能強化を行います。

(4) 研修施設

福祉保健従事者に有効に活用されている研修室は、引き続き主催研修に使用するほか、貸出施設として提供します。

稼働率の著しく低い研究室と録音室は、ニーズの高い研修室や討議室に転用します。

3 参考資料（別添）

福祉保健研修交流センターウィリング横浜及び横浜市社会福祉センターの今後のあり方について（平成 23 年 9 月 13 日健康福祉・病院経営委員会）

福祉保健研修交流センターウィリング横浜及び 横浜市社会福祉センターの今後のあり方について

1 趣旨

ウィリング横浜及び社会福祉センターは、行政監査や指定管理者第三者評価において、施設のあり方を見直すよう指摘を受けたことから、平成 22 年度に外部有識者を入れた検討会を開催し、あり方の検討を進めてきました。

検討会での結果を踏まえ、両施設の今後のあり方についてまとめましたので、報告いたします。

2 ウィリング横浜の今後のあり方について

(1) 施設概要

開館年月	平成9年 10 月	指定管理者	(福)横浜市社会福祉協議会
設置目的	福祉・保健活動等に従事する者その他市民に対し、研修、情報の提供、交流の場及び機会の提供により、福祉・保健活動等の推進に必要な人材の養成・確保を図る。		
所在地	港南区上大岡西 1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー4～12 階		
延床面積	9,658.37 m ² (内訳:研修室 36.5%、福利厚生施設 26.6%、共用・その他 36.9%)		
施設構成	研修	研修室・討議室(21 室)、和室、介護実習室(2室)、調理実習室	
	情報・研究	情報資料室、研究室	
	福利厚生	スポーツ施設(スポーツジム、多目的浴室等)、宿泊室、レストラン	

(2) 検討経過

ア 平成 21 年度行政監査・第三者評価結果

- (ア) 施設設置目的の福祉保健人材の養成・確保のために活用することができるよう、研修室等の貸出や福利厚生の仕組みづくりを含め事業のあり方を抜本的に見直す必要がある。
- (イ) 宿泊事業とレクリエーション事業を続ける意義や施設のあり方を見直す必要がある。

イ あり方検討会

- (ア) 開催状況
平成 22 年 8 月～12 月までの間で、計 4 回開催。
- (イ) 検討項目
研修機能、福利厚生施設、情報提供・研究事業、交流事業、福祉人材確保事業
- (ウ) ニーズ調査
福祉・保健関係事業所を対象にした調査とウィリング横浜の主催研修受講者を対象とした調査を行いました。

【調査の概要】

① 事業所アンケート調査

- 横浜市内に所在する 3,779 事業所(高齢者、障害者、こども関係)から事業所数の割合に応じて無作為抽出し、調査票を郵送。(500 事業所)
- 平成 22 年 8 月中旬～9 月上旬に実施。(有効回答率: 54.2%)

② 事業所ヒアリング調査

- 事業所アンケート調査をもとにさらに踏み込んでウィリング横浜の人材育成機能の改善点、要望についてヒアリング。(15 事業所)
- 平成 22 年 10 月実施

③ 研修受講者調査

- ウィリング横浜主催研修の受講者を対象に調査票を配布。(約 400 人)
- 平成 22 年 8 月下旬～9 月上旬に実施。(有効回答率: 82.8%)

(3) 今後のあり方

研修機能を強化し、スポーツ施設及び宿泊室を廃止します。

ア 福利厚生施設（スポーツ施設 [6階、7階 1,450㎡]・宿泊室 [8階、9階 970㎡]、合計 2,420㎡）

福祉保健従事者の利用及びニーズが低く、本来目的（福祉保健従事者の健康づくり・リフレッシュ）の利用が見込めないこと、収支不足や維持費負担が増大することからスポーツ施設と宿泊室を廃止します。

○ 利用者数の大幅な減少

・スポーツ施設会員数（22年度末）：722人（17年度末 980人の 26.3%減）

（うち福祉保健従事者数（22年度末）：172人（全体の 23.8%））

・宿泊室利用者数（22年度）：5,514人（17年度 6,641人の 17.0%減）

（うち福祉保健従事者数（22年度）：2,181人（全体の 39.6%））

宿泊室稼働率（22年度）：48.3%（17年度 57.8%の 9.5ポイント減）

○ 福祉保健従事者の利用ニーズが低い

・ニーズ調査で利用したいと思わないと回答した割合

スポーツ施設：70.8% 宿泊室：86.7%

（理由）ウィリング横浜の場所が遠い、宿泊研修を行うことを考えていない

○ 収支不足が毎年生じている

・平成 21 年度：スポーツ施設は約 2,500 万円、宿泊室は約 250 万円の収支不足

・平成 22 年度：スポーツ施設は約 3,400 万円、宿泊室は約 150 万円の収支不足

○ 民間事業者が市内各所で開業しており、上大岡周辺でも利用できる環境にある。

イ 福利厚生施設（レストラン [8階 145㎡]）

研修受講者の利便性や福祉保健従事者の交流会等を目的とした研修室利用に対するニーズに対応するため、継続します。

○ 収入内訳では交流会・懇親会による収入が多い

朝食：4.4%、昼食：15%、夕食：2.9%、交流会・懇親会：77.8%

※21年10月～22年9月の収入内訳

ウ 研修事業（主催研修）

福祉保健人材の養成・確保は喫緊の課題であり、研修事業はニーズが高く、設置目的を果たす重要な事業であることから、機能強化を行います。

○ 主催研修への応募率が高い

研修数：113（定員：8,510人）、申込者数：8,759人、応募率：102.9% ※22年度

○ 最新動向やニーズを踏まえた研修の充実・強化

・他の研修機関では開催の少ない科目、分野の充実

・市内大学等と連携した研修の提供（研修の協働開催やITによる他機関の研修情報の提供）

・出前研修などのアウトリーチ型研修の実施

・研修事業と連携した福祉保健従事者の研究活動支援機能、情報提供機能の強化

エ 研修施設

福祉保健従事者に有効に活用されている研修室は、引き続き主催研修に使用するほか、貸出施設として提供します。

稼働率の著しく低い録音室（30 m²）と研究室（126 m²）は、ニーズの高い研修室や討議室に転用します。

- 研修室の稼働率が高く、増加している
平日昼間の稼働率：22年度 68.5%（17年度 63.3%の 5.2 ポイント増）
- 研修室等の福祉保健従事者の利用が多い
主催研修・福祉保健従事者利用：62.1%、一般利用：37.9%
- 録音室は稼働率が 5.5%（22年度）と低く、他の施設でも利用が可能
社会福祉センター及び区福祉保健活動拠点に整備されている。

(4) スケジュール

23年度	9月	今後の方針について事前に施設利用者に説明を開始
	12月 (第4回定例会)	市会に条例改正案を上程（福利厚生施設の廃止）
24年度	9月	スポーツ施設及び宿泊室の利用終了（予定）
	12月 (第4回定例会)	市会に第3期指定管理者を上程
25年度	4月	新たな方針に基づく指定管理（第3期：25～29年度）の開始

※後利用については、「横浜市資産活用基本方針」に沿って、有効な後利用の検討を行ってまいります。

3 社会福祉センターの今後のあり方について

(1) 施設概要

開館年月	昭和 56 年 4 月	指定管理者	(福)横浜市社会福祉協議会
設置目的	社会福祉を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供		
所在地	中区桜木町1丁目1番地 横浜市健康福祉総合センター内 (4・5階、7階の一部、8～10階)		
延床面積	8,212.35 m ²		
施設内容	有料	ホール:306席、会議室:大会議室3室(42人又は54人)、小会議室3室(27人)	
	無料	ボランティアセンター、軽運動室、料理実習室、相談室、憩いの広間	

(2) 検討経過

ア 平成 21 年度行政監査・第三者評価結果

(7) 他の福祉活動拠点機能を有する施設との役割分担を明確にし、あり方を見直す必要がある。

(4) 区ボランティアセンターとの連携や後方支援の役割をさらに充実させるべき。

イ あり方検討会

(7) 開催状況

平成 22 年 8 月～12 月までの間で、計 3 回開催。

(4) 検討項目

市域の福祉保健活動拠点として必要な機能、適正な利用料金の設定

(3) 今後のあり方

- ① 一部機能を見直し、市域の活動拠点として必要な機能を拡充します。
- ② ホール・会議室等の利用料金を見直します。(具体的な料金設定のあり方は今後検討)

ア 活動の場の提供 (ホール・会議室等の貸出)

(7) ホール・会議室等の活動の場は引き続き、市民活動団体等に提供し、活動を支援します。稼働率の低い料理実習室は廃止し、ニーズの高い会議室へ転用します。

- 会議室や軽運動室の稼働率が高い ※22年度
ホール：51.3%、会議室：71.4%、軽運動室：94.6%、調理実習室：35.3%
- 料理実習室は他の施設でも利用が可能
地域ケアプラザ、地区センター、ウィリング横浜に整備されている。

(4) 市民負担の公平性から、昭和63年から据え置いているホール・会議室の利用料金を見直します。また、現在無料である軽運動室を有料化します。

○ 現行の利用料金 (条例上の上限)

	定員/面積	条例上の上限額 (日額)	
		入場無料・平日	入場有料・平日
ホール	306人	18,000円	36,000円
		土日祝22,500円	土日祝45,000円
大会議室	42、54人	平日 2,600円、土日祝	3,120円
小会議室	24、27人	平日 1,300円、土日祝	1,560円
軽運動室	212.4㎡		

イ ボランティアセンター

区福祉保健活動拠点におけるボランティアコーディネート機能が強化されてきたことから、区・地域では対応できない課題対応型ボランティア団体の育成・支援等を新たな機能として拡充し、市域のセンターとしての機能強化を図ります。

なお、ボランティア情報の提供は、インターネットによるものに限定します。

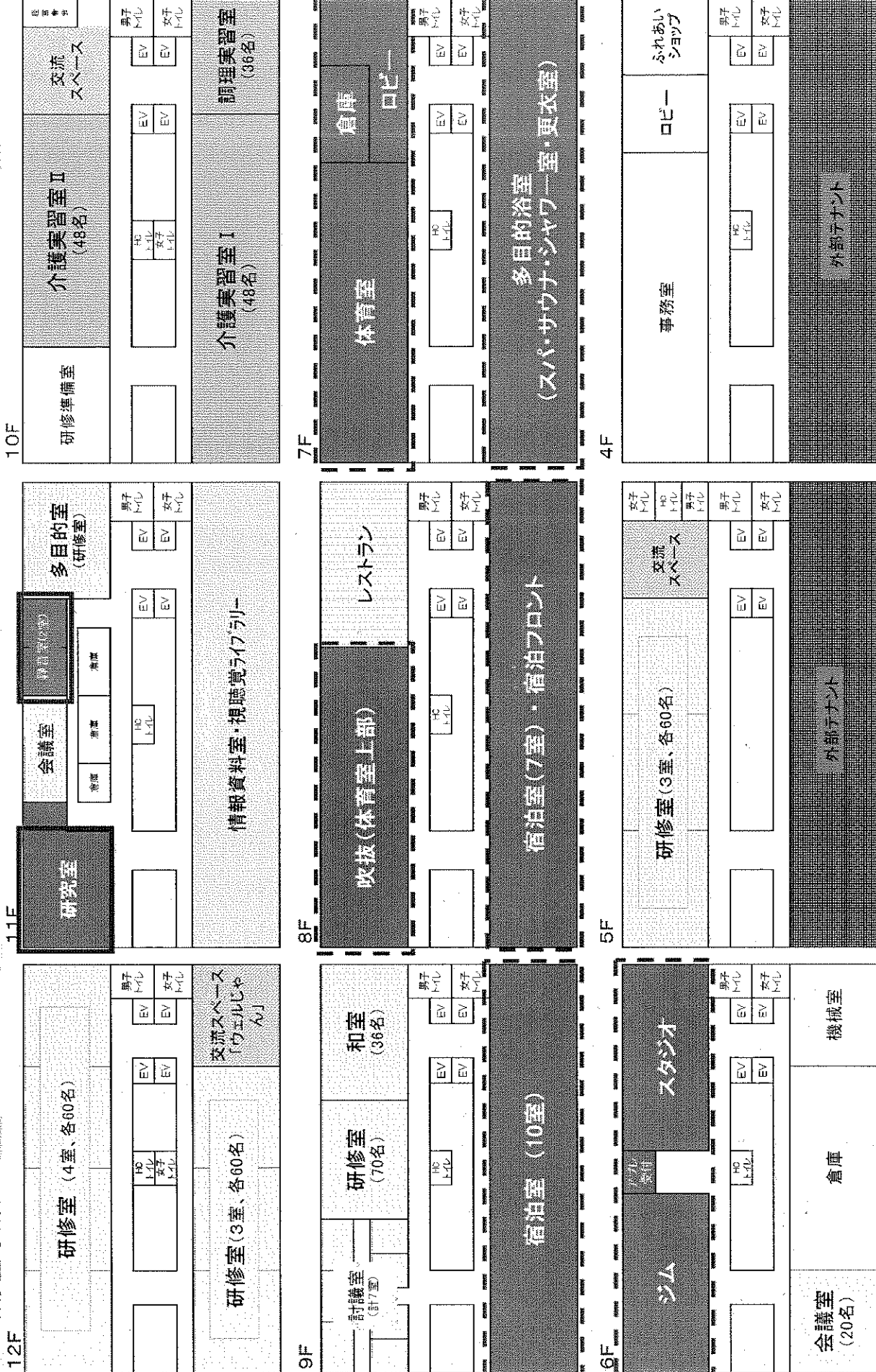
- 市域のセンターとして機能を拡充
 - ・ 課題対応型ボランティア団体の育成支援 (区域では対応困難な活動、広域での対応が効果的な活動、新たなニーズへ対応した先駆的な活動等)
 - ・ 活動団体 (企業含む) の支援、ネットワークづくり
 - ・ 社会福祉を目的とする交流の場づくり (市民・活動団体・企業、教育機関等)

(4) スケジュール

23年度	2月 (第1回定例会)	市会に条例改正案を上程 (利用料金の見直し、料理実習室の廃止)
24年度	12月 (第4回定例会)	市会に第3期指定管理者を上程 料理実習室の利用終了 (予定)
25年度	4月	新たな方針に基づく指定管理 (第3期：25～29年度) の開始

ウィング横浜フロア図

研修室等(有料)
 実習室(有料)
 情報資料室・研究室(無料)
 福利厚生施設(スポーツ施設・宿泊室・レストラン)
 交流スペース



❏ 廃止予定箇所

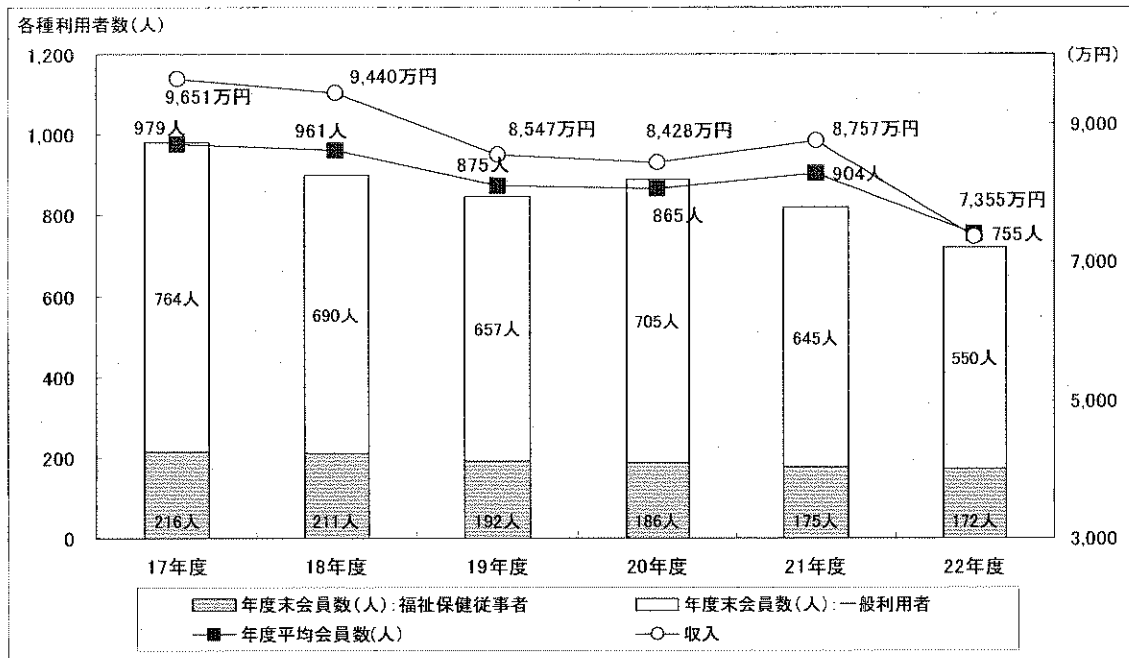
□ 転用予定箇所

参考資料 ウィリング横浜

1 スポーツ施設及び宿泊室の利用者数とニーズ

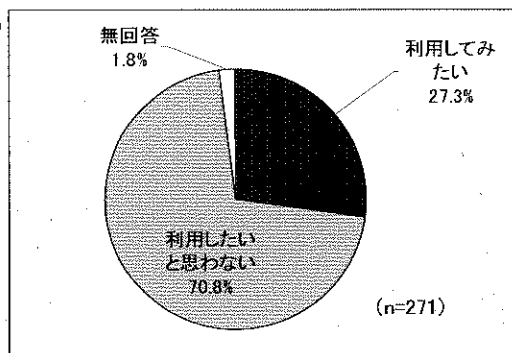
①スポーツ施設

(スポーツ施設会員登録者数及び収入の推移)



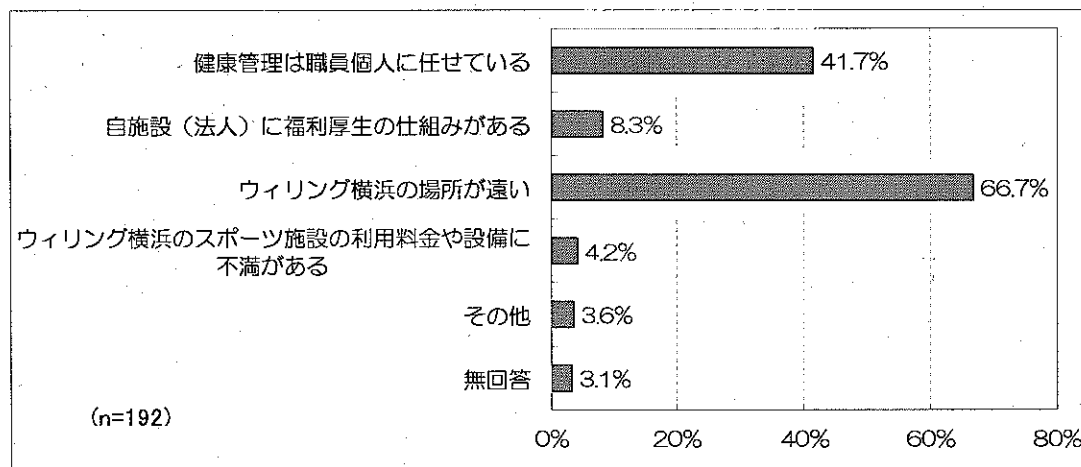
※平均会員数は、4月～3月の各月末時点における会員数を合計し12で除した数

(今後の利用意向)



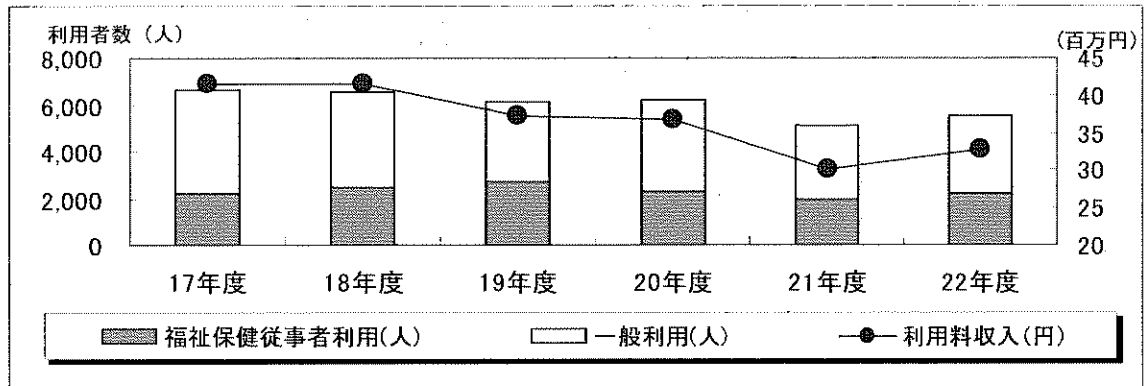
※事業所調査結果
(平成22年度実施)

(利用したいと思わない理由)



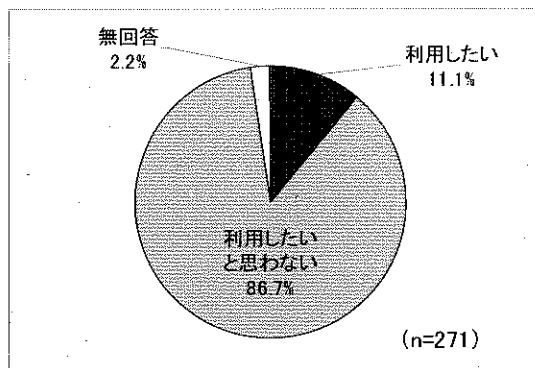
②宿泊室

(宿泊室利用者数の推移)



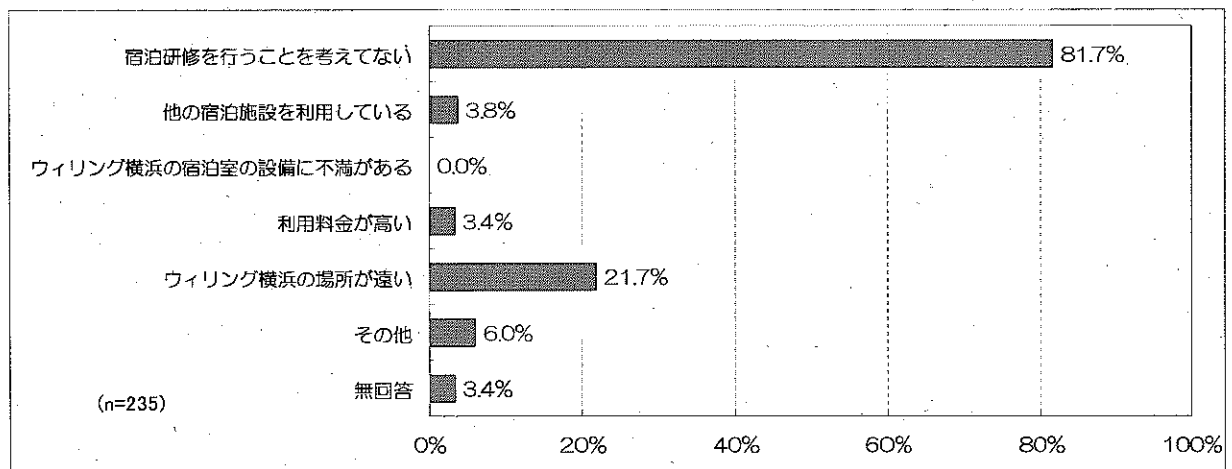
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
福祉保健従事者利用(人)	2,246	2,498	2,700	2,298	1,953	2,181
一般利用(人)	4,395	4,095	3,468	3,946	3,116	3,333
利用合計(人)	6,641	6,593	6,168	6,244	5,069	5,514
稼働率(%)	57.8%	57.9%	54.0%	54.7%	44.5%	48.3%
利用料収入(円)	41,520,891	41,446,501	37,182,492	36,855,723	30,010,225	32,769,859

(今後の利用意向)



※事業所調査結果
(平成 22 年度実施)

(利用したいと思わない理由)



2 福利厚生施設の収支分析及び修繕費

①福利厚生施設の部門別収支分析

(単位：千円)

	21年度			22年度		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
スポーツ施設	87,574	112,743	△25,169	73,549	107,851	△34,302
宿泊室	30,010	32,531	△2,521	32,770	34,273	△1,503
レストラン	72,640	78,498	△5,858	75,281	81,174	△5,893

※収入は、利用料収入、事業収入、雑収入等で、横浜市から支払われる指定管理料は含まない。

②修繕費（ウィリング横浜長期修繕計画表：横浜市住宅供給公社作成）

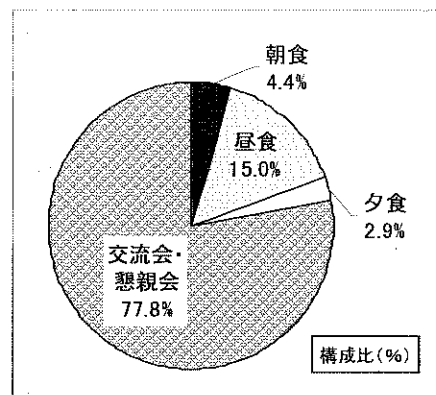
施設	平成23年度	平成23年度～42年度までの累積	修繕の内容
スポーツ施設	9,650千円	98,360千円	給湯機器、衛生機器、水処理、内装ほか
宿泊室	1,100千円	71,300千円	内装・什器、空調機器ほか
レストラン	400千円	17,400千円	空調機器、内装、照明器具ほか

3 レストランの収入内訳

	売上(円)	割合
朝食	2,855,664	4.4%
昼食	9,827,835	15.0%
夕食	1,878,975	2.9%
交流会・懇親会	50,898,872	77.8%
計	65,461,346	100.0%

※平成21年10月～22年9月の売上の内訳

レストランの収入内訳



4 主催研修の開催状況と応募者数等

<22年度>

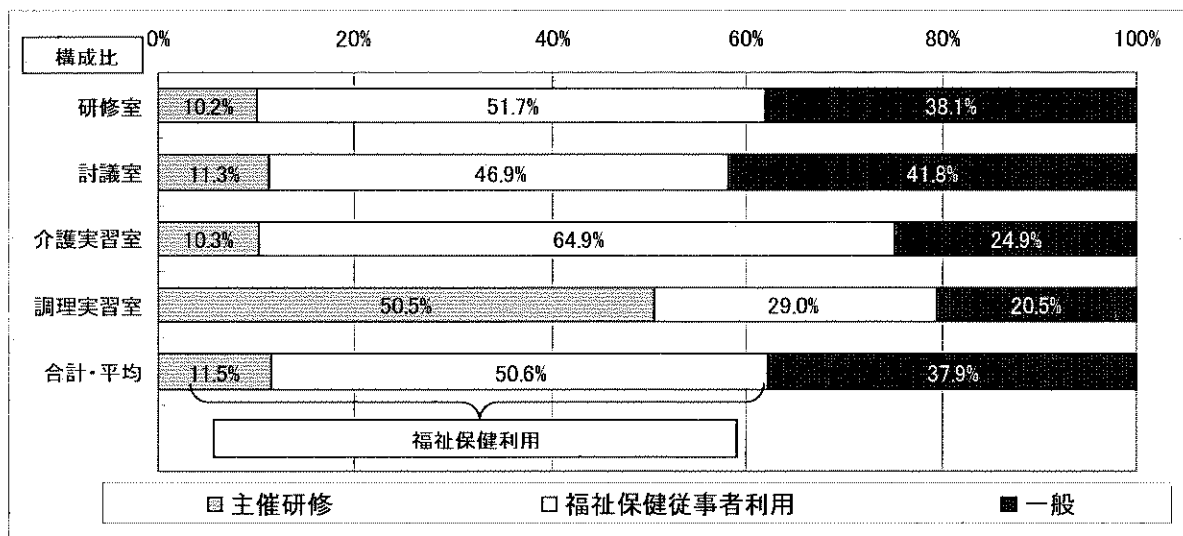
コース名	研修コース数	合計定員	申込者数	受講者数	応募率	受講率
組織力向上コース	28	1,280	1,562	1,162	122%	91%
専門力向上コース	43	2,540	3,693	2,418	145%	95%
地域福祉推進コース	17	2,840	2,332	2,250	82%	79%
資格関連コース	22	1,670	1,010	1,524	106%	78%
リフレッシュコース	3	180	162	135	90%	75%
主催研修合計	113	8,510	8,759	7,489	102.9%	88.0%

5 研修室等の稼働率等と福祉保健従事者の利用状況

① 研修室等の稼働率等

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
稼働率 (平日 昼間)	研修室	63.3%	68.6%	73.1%	74.1%	71.1%	68.5%
	討議室	57.9%	63.8%	64.3%	63.0%	70.5%	67.9%
	介護実習室	51.7%	47.3%	48.6%	43.2%	43.9%	52.4%
	調理実習室	26.0%	21.1%	25.8%	30.8%	27.5%	37.0%
	総平均	59.1%	63.3%	66.3%	66.0%	66.2%	65.5%
稼働率 (全日)	研修室	52.5%	59.7%	60.6%	62.9%	61.9%	60.4%
	討議室	44.7%	48.9%	49.5%	49.2%	53.2%	52.6%
	介護実習室	36.9%	34.2%	36.9%	33.9%	33.2%	40.1%
	調理実習室	14.8%	17.2%	19.1%	26.6%	23.3%	31.1%
	総平均	47.1%	52.4%	53.4%	54.3%	54.7%	54.7%
収入	総合計(円)	¥76,316,300	¥79,293,089	¥78,431,741	¥82,261,408	¥71,210,016	¥81,767,057

②福祉保健従事者の利用状況 <平成 22 年度>



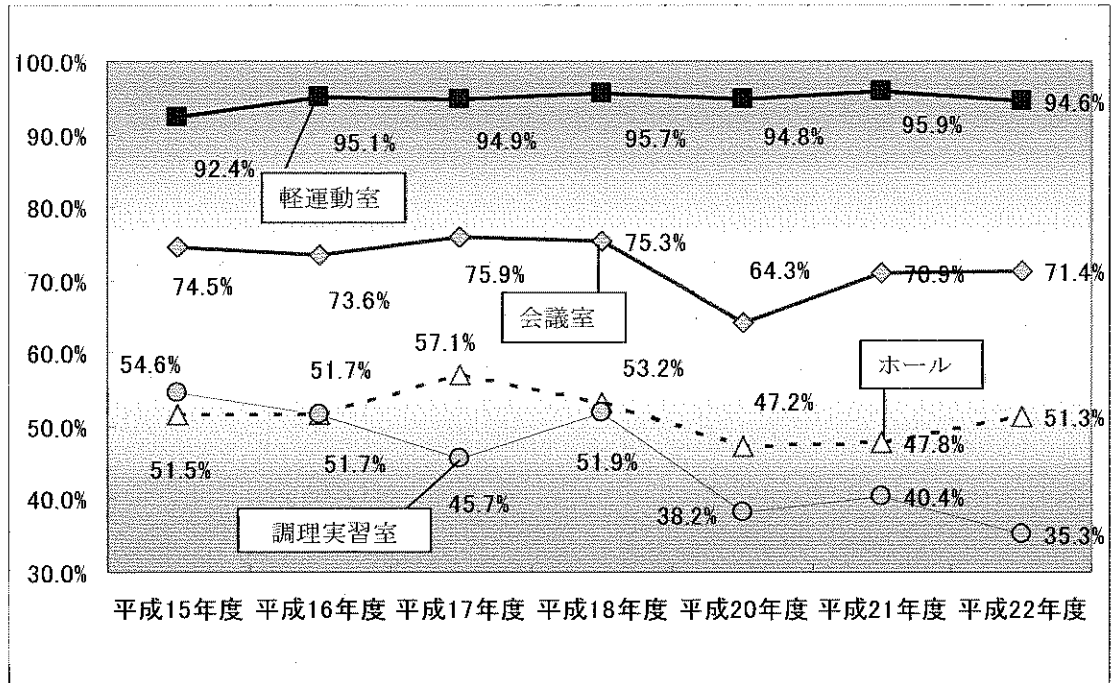
6 録音室の稼働率

部 屋	19 年度 稼働率	20 年度 稼働率	21 年度 稼働率	22 年度 稼働率	22 年度 利用件数
録音室	34.8%	6.1%	5.6%	5.5%	103 件

参考資料 社会福祉センター

1 社会福祉センターの会議室等の稼働率と福祉関係団体の利用割合

①会議室等の稼働率



②福祉関係団体の利用割合 <平成22年度>

